

第142回 教育研究評議会議事要録

日 時 平成27年11月17日(火) 16時00分～17時15分

場 所 大学本部棟5階第1会議室(TV会場:医学部管理棟2階学長室)

出席者

(評議員) 島田学長、早川理事、堀理事、下間理事、杉山理事、藤井理事
中村教育人間科学域長、武田医学域長、豊木工学域長、黒澤生命環境学域長、
大隅・時友・杉田・柴田・熊田・坂本・柳田・佐藤・風間各教授

(列席者) 鮎川監事、古井監事、白沢学長補佐
中村人事部長、本多財務管理部長、松永施設・環境部長、清水教学支援部長、
大木総合情報戦略部長、山田医学域事務部長、山田研究支援課長、望月企画課長、
小林総務課長、杉浦人事課長、九鬼財務管理課長、梶原教務課長、
仙洞田学生支援課長、佐野教育人間科学域支援課長、島田工学域支援課長、
平出生命環境学域支援課長、石原監査室長

議事要録確認

第141回教育研究評議会(27.10.21開催)議事要録を確認した。

報告事項

- 1 役員会の開催状況について
下間理事から、第163回役員会(27.10.27開催)の開催状況について、資料1により報告があった。
- 2 大学院総合研究部会議の開催状況について
下間理事から、第15回大学院総合研究部会議(27.11.10開催)の開催状況について、資料2により報告があった。
- 3 学生の学籍異動について
堀理事から、学生の学籍異動について、資料3により、平成27年度10月期の休学・退学・復学・除籍許可者数の報告があった。
- 4 ゲオルグ・ジモン・オーム工科大学ニュールンベルクとの大学間交流協定の締結について
堀理事から、ドイツのゲオルグ・ジモン・オーム工科大学ニュールンベルクとの大学間交流協定の締結について、資料4により、本年9月22日付けで締結した旨の報告があった。
- 5 平成27年度生命環境学部設置計画履行状況調査「実地調査」の報告について
早川理事から、10月23日に実施された平成27年度生命環境学部設置計画履行状況調査「実地調査」の報告について、資料5により、調査委員による質疑、学生インタビュー及び施設・設備等の視察があり、一部要検討事項があるものの全体的には好印象との講評内容であった旨の報告があった。
- 6 平成26年度に係る業務の実績に関する評価の結果について
早川理事から、11月6日に国立大学法人評価委員会委員長から通知のあった平成26年度に係る業務の実績に関する評価の結果について、資料6により、大学院専門職学位課程の学生定員未充足などの課題を踏まえた今後の取り組みが必要である旨の報告があった。

7 第2期中期目標期間に係る業務実績報告書について

早川理事から、国立大学法人法の規定に基づき、国立大学法人評価委員会から評価を受けることとなっている第2期中期目標期間に係る業務実績報告書について、資料7により、作成手順及びスケジュールの説明があり、特に現況調査表については、各学域等において担当理事及び企画課と協議し作業を進めるよう協力依頼があった。

8 平成28年度科学研究費助成事業申請状況について

早川理事から、平成28年度科学研究費助成事業申請状況について、資料8により、総申請件数では、本年度目標値を上回る研究種目別及び各学域等の申請状況の報告があった。

9 甲州市と国立大学法人山梨大学との包括的連携協定の締結について

早川理事から、甲州市と国立大学法人山梨大学との包括的連携協定の締結について、資料9により、本年11月12日付けで甲州市役所において締結した旨の報告があった。

10 平成27年度国立大学法人改革基盤強化促進費・申請の結果について（継続）

杉山理事から、不採択理由等の分析を行うこととしていた平成27年度国立大学法人改革基盤強化促進費・申請の結果について、資料10により、教育研究拠点の形成・強化及び人材育成・教育力強化のための環境整備等、文部科学省から入手した予算措置に係る情報等の報告があり、今後の申請に当たり他大学の情報を収集し、これらを踏まえた検討・精査を進めて行くこととした。

11 平成28年度予算編成・財政制度審議会への対応について

杉山理事から、平成28年度予算編成・財政制度審議会への対応について、資料11により、財政制度等審議会の提言事項（運営費交付金を今後15年間毎年1%削減し、自己収入を毎年1.6%増加させるべき旨の提言）に対する反論内容等の説明があった。

学長から、地元選出の国会議員等に対して基盤的経費の安定的な確保に向けた陳情を実施していく旨の報告があった。

12 学外者への感謝状贈呈について

豊木工学域長から、山梨工業会奨学基金に高額（1,000万円）のご寄付をいただいた企業に対し、10月23日に感謝状を贈呈したことについて、資料12により報告があった。

13 その他

(1) 平成28年度予算の編成に向けてのお願い

杉山理事から、平成28年度予算編成に向け、次年度契約に財源をどの程度確保できるか不明であり、かつ相当の緊縮予算としなければならない非常に厳しい状況であることから、各理事(学域長、事務部局)等においては、事業内容や契約金額等の精査に協力いただきたい旨の説明があり、必要に応じ財務管理部で契約内容等の検討・調整を行うなど限られた予算の有効配分に努めたい旨、併せて説明があった。

(2) 教職員の海外渡航等旅行期間中の安否確認について

下間理事から、先に発生したパリのテロ事件に関して、大学関係者の安全を確認している旨の報告があり、今後は海外渡航等旅行期間中における緊急連絡先を監督者に事前に届け出ることについて、通知を発出する旨の説明があった。

審議事項

1 教員の採用選考（案）について

下間理事、豊木工学域長及び中村教育人間科学域長から、教員の採用選考（案）について、資料 13 及び机上配付回収資料により、2名の教員に係る選考経緯等の説明があり、審議の結果、これを承認した。

- ・平成 27 年 12 月 1 日採用 工学域物質科学系教授 1 名
- ・平成 27 年 12 月 1 日昇任 教育人間科学域教育学系准教授 1 名

2 第 3 期中期目標・中期計画（素案）の修正（案）について

早川理事から、6月に文部科学省に提出した第3期中期目標・中期計画（素案）の修正（案）について、資料 14 により、文部科学省からの指摘事項及び平成 27 年度大学教育再生戦略推進費「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の採択を踏まえて一部修正を加えたい旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

なお、意見等がある場合には、企画課に提出願いたい旨の依頼があった。

3 COC+採択に伴う関係規則の整備（案）について

堀理事から、COC+採択に伴う関係規則の整備（案）について、資料 15 により、現在のCOC推進センターを廃止し、新たにCOC部門及びCOC+部門を統括する地域未来創造センターを設置することに伴い、本学基本規則のほか、関係規則等の整備を行う旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

4 教育組織の改編に伴う関係規則の整備（案）について

早川理事から、平成 28 年度からの教育組織の改編に伴う関係規則の整備（案）について、資料 16 により、生命環境学専攻・工学専攻の設置及び医工農学総合教育部・生命医科学専攻・教育学部への名称変更することに伴い、本学基本規則のほか、関係規則等の整備を行う旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

5 国立大学法人山梨大学教員選考手続に関する規程の一部改正（案）について

下間理事から、国立大学法人山梨大学教員選考手続に関する規程の一部改正（案）について、資料 17 により、年度途中に承認された人事計画書を大学院総合研究部会議に報告することを追記する旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

6 国立大学法人山梨大学人権侵害防止等に関する規程の廃止、及び同人権侵害防止等細則の制定並びに国立大学法人山梨大学人事委員会細則の一部改正（案）について（継続）

杉山理事から、継続審議としていた国立大学法人山梨大学人権侵害防止等に関する規程の廃止、及び同人権侵害防止等細則の制定並びに国立大学法人山梨大学人事委員会細則の一部改正（案）について、資料 18 により、前回の本会議で出された意見を踏まえて人権侵害防止等細則（案）の修正を行い、併せて人権侵害防止・対策委員会の構成員と人事委員会委員が重複することのないよう人事委員会細則を一部改正する旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

7 国立大学法人山梨大学危機管理規程及び同委員会内規の制定（案）について

下間理事から、国立大学法人山梨大学危機管理規程及び同委員会内規の制定（案）について、資料 19 により、今後危機管理委員会を設置し、様々な危機管理に対応していく旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

8 平成 28 年度学内予算編成 基本的な考え方（案）について（継続）

杉山理事から、継続審議としていた平成 28 年度学内予算編成 基本的な考え方（案）について、資料 20 により、予算縮減のための各方策による節減額（試算）及び役員メッセージとして「平成 28 年度予算の厳しい状況について」をイントラに掲載している旨の説明があった。

学長から、先月財務省の財政制度等審議会から出された運営費交付金年1%削減方針を踏まえて教育・研究に支障のない具体的な事業を示したうえで予算編成したい旨の提案があり、審議の結果、継続して審議することとした。

9 その他

(1) 卓越研究員制度への対応について

杉山理事から、卓越研究員制度への対応について、大学院総合研究部会議（27.11.10 開催）を通じて各学域長に照会した結果、3分野（発生工学、ワイン科学・応用微生物学、低エネルギー通信システム）を想定する3雇用ポストを文部科学省に提出することとした旨、机上配付資料により、説明があった。

学長から、若手研究者の活躍を促進していくため本制度を活用し、メリハリのある運営をしていく旨の発言があった。

(2) 「山梨大学大村智記念基金」の創設について

学長及び早川理事から、大村特別栄誉博士ノーベル賞受賞記念特別企画WGで検討を進めている複数事業（記念基金の創設、奨学金の創設、銅像設又はモニュメントの設置、記念ホール（仮称）の建設）のうち先行して「山梨大学大村智記念基金」を創設し、大村先生の意向を確認のうえ、募集活動を進めて行く旨の報告があった。また、他に事業のアイデアがあれば執行部に提案願いたい旨の依頼があった。

※ 次回会議 平成27年12月15日（火）16時00分からの開催を確認した。

以上